



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社デイ・シー 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL http://www.dccorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,668	△4.0	519	△15.2	578	△12.5	358	△13.4
26年3月期第1四半期	10,075	5.8	612	172.9	661	106.2	413	153.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 499百万円 (△15.5%) 26年3月期第1四半期 591百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.52	—
26年3月期第1四半期	12.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	42,505	20,523	47.8	596.78
26年3月期	42,329	20,126	47.1	585.17

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 20,324百万円 26年3月期 19,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△3.4	900	△7.7	1,000	△3.3	450	△24.2	11.75
通期	40,000	1.5	1,800	1.7	2,000	1.6	1,000	△0.5	29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	34,587,433株	26年3月期	34,587,433株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	530,079株	26年3月期	529,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	34,057,451株	26年3月期1Q	34,047,921株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による積極的な財政支出及び金融緩和政策により緩やかな回復基調が継続した一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、国外においては、中東及びウクライナ情勢をめぐる国際的緊張の高まりなどの世界経済に影響を及ぼす懸念材料が払拭されず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、エネルギー費等の高止まりに加え、建設資材価格の上昇や技術者の不足等により工事案件の遅れが顕在化するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,668百万円と前年同期と比べ407百万円の減収となり、営業利益は519百万円と前年同期と比べ93百万円の減益、経常利益は578百万円と前年同期と比べ82百万円の減益、四半期純利益は358百万円と前年同期と比べ55百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セメント関連事業

当事業におきましては、川崎工場において継続して製造原価の低減に努めた一方、販売面では営業力の強化を図り販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組んだものの、一部地域において需要環境が低迷したため、売上高は2,721百万円と前年同期と比べ214百万円の減収となり、セグメント利益は255百万円と前年同期と比べ166百万円の減益となりました。

② 資源事業

当事業におきましては、主力市場における生コンクリート用骨材の需要が一部地域において低迷したものの、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに、製造原価の低減に努めた結果、売上高は2,288百万円と前年同期と比べ63百万円の増収となり、セグメント利益は79百万円と前年同期と比べ26百万円の増益となりました。

③ 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組んだものの、主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前年同期と比べ若干下回ることとなりました。この結果、売上高は1,293百万円と前年同期と比べ69百万円の減収となりましたが、原価低減に鋭意取り組んだ結果、セグメント利益は177百万円と前年同期と比べ19百万円の増益となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、所有地に太陽光発電所を設置するなど、不動産の有効活用を図り収益の確保に努めました。この結果、売上高は230百万円と前年同期と比べ28百万円の増収となり、セグメント利益は118百万円と前年同期と比べ12百万円の増益となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、販売数量の増加と適正売価の確保に取り組んだものの、主要な供給先である神奈川県の一部において需要が低調に推移したため、売上高は2,245百万円と前年同期と比べ235百万円の減収となり、セグメント損失は63百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

⑥ 住生活事業

当事業におきましては、製品の拡販に注力するとともに、販売価格の適正化に鋭意取り組みました。この結果、売上高は888百万円と前年同期と比べ20百万円の増収となり、セグメント利益は29百万円となり、前年同期と比べ71百万円改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し42,505百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加187百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し21,981百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少277百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し20,523百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益358百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,984百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、636百万円（前年同期は52百万円の獲得）であります。

その主なものは、減価償却費447百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、681百万円（前年同期比51.7%増）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出695百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、143百万円（前年同期は34百万円の使用）であります。

その主なものは、借入金の純増額262百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の損益は、概ね計画どおりに推移しており、平成26年5月15日公表の業績予想に修正はございません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894	1,994
受取手形及び売掛金	8,928	8,724
商品及び製品	795	808
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,189	1,279
その他	590	573
貸倒引当金	△71	△72
流動資産合計	13,326	13,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,953	5,860
機械装置及び運搬具(純額)	4,323	4,125
土地	10,240	10,244
リース資産(純額)	535	535
建設仮勘定	324	693
その他(純額)	80	77
有形固定資産合計	21,457	21,536
無形固定資産		
のれん	155	127
その他	1,937	1,919
無形固定資産合計	2,093	2,047
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	4,619
その他	1,032	1,006
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,452	5,614
固定資産合計	29,003	29,198
資産合計	42,329	42,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196	4,918
短期借入金	4,244	4,844
未払法人税等	349	176
引当金	123	187
その他	3,099	3,033
流動負債合計	13,012	13,160
固定負債		
長期借入金	4,564	4,226
退職給付に係る負債	1,532	1,544
その他の引当金	311	311
資産除去債務	298	299
その他	2,485	2,438
固定負債合計	9,191	8,821
負債合計	22,203	21,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,048	5,048
利益剰余金	11,050	11,306
自己株式	△132	△132
株主資本合計	19,980	20,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	1,407
土地再評価差額金	△1,319	△1,319
その他の包括利益累計額合計	△51	87
少数株主持分	196	198
純資産合計	20,126	20,523
負債純資産合計	42,329	42,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,075	9,668
売上原価	7,697	7,442
売上総利益	2,378	2,226
販売費及び一般管理費	1,765	1,706
営業利益	612	519
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	40	48
受取賃貸料	21	24
負ののれん償却額	4	—
その他	38	53
営業外収益合計	108	128
営業外費用		
支払利息	28	20
賃貸費用	13	14
持分法による投資損失	4	20
その他	13	14
営業外費用合計	59	68
経常利益	661	578
特別利益		
固定資産売却益	46	7
投資有価証券売却益	15	3
特別利益合計	61	11
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	719	589
法人税、住民税及び事業税	283	176
法人税等調整額	15	49
法人税等合計	298	226
少数株主損益調整前四半期純利益	420	363
少数株主利益	6	5
四半期純利益	413	358

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	134
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	171	136
四半期包括利益	591	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	497
少数株主に係る四半期包括利益	8	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719	589
減価償却費	468	447
のれん償却額	30	27
負ののれん償却額	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△43	△50
支払利息	28	20
持分法による投資損益 (△は益)	4	20
その他の引当金の増減額 (△は減少)	75	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	△7
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
為替差損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△136	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255	△102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421	△305
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47	△66
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2	△0
その他	23	9
小計	317	949
利息及び配当金の受取額	43	50
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△287	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△695
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	120	13
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	14	13
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	1	—
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	600
長期借入金の返済による支出	△207	△337
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△81
リース債務の返済による支出	△41	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429	100
現金及び現金同等物の期首残高	2,374	1,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944	1,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	2,935	2,225	1,363	202	2,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	431	23	11	△2
計	3,071	2,657	1,387	214	2,479
セグメント利益又は 損失(△)	421	53	157	106	△32

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	867	10,075	—	10,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	607	△607	—
計	873	10,683	△607	10,075
セグメント利益又は 損失(△)	△41	664	△2	661

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び持分法投資損失△4百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セメント関連 事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート 事業
売上高					
外部顧客への売上高	2,721	2,288	1,293	230	2,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	460	16	12	△2
計	2,839	2,749	1,309	242	2,243
セグメント利益又は 損失(△)	255	79	177	118	△63

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	888	9,668	—	9,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	609	△609	—
計	892	10,278	△609	9,668
セグメント利益又は 損失(△)	29	597	△18	578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び持分法投資損失△20百万円
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。